

令和4年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(健康医療関連)

令和4年1月31日

大阪府

※令和3年12月24日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R4年度予算額 金額下段:R3年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>1. 新型コロナウイルス感染症関連</p> <p>①ワクチン接種にかかる供給量の確保や重点的な配分</p> <p>②変異株対策の強化</p> <p>③包括支援交付金の継続・拡充等</p> <p>④感染急増時の広域的な体制の構築</p> <p>⑤コロナ禍における自殺者増加の実態解明、効果的・総合的な対策推進</p> <p>⑥ワクチンや治療薬の開発支援</p> <p>⑦新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用等</p>	<p>◆令和4年度予算の状況 <厚生労働省></p> <p>②変異株対策の強化 ・水際対策の強化に向けた検疫所の検疫・検査体制の整備・拡充 [全]217億円の内数 ([全]207億円の内数)</p> <p>⑤地域自殺対策強化交付金による自殺対策の推進 [全]29億円 ([全]28億円)</p> <p>⑥ワクチンや治療薬の開発支援 ・ワクチン・治療薬等の研究開発の促進 [全]15億円 ([全]12億円) ・研究開発体制の強化等 [全]597億円 ([全]592億円)</p> <p>◆令和3年度補正予算の状況 <厚生労働省></p> <p>①ワクチン接種にかかる供給量の確保や重点的な配分 [全]1兆3,879億円 △</p> <p>②変異株対策の強化 ・機動的な水際対策の推進、入国者の健康確認の体制確保 [全]788億円の内数</p> <p>③包括支援交付金の継続・拡充等 ・新型コロナ緊急包括支援交付金(医療分) [全]2兆314億円 ※配分額未定</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 [全]61億円の内数</p> <p>⑥ワクチンや治療薬の開発支援 ・新型コロナウイルス感染症治療薬実用化支援事業 [全]56億円 ・新興感染症の治療薬等に関する研究開発等の推進 [全]145億円 ・新型コロナウイルスワクチン開発支援等 [全]2,562億円</p>	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>①ワクチン接種にかかる供給量の確保や重点的な配分</p> <p>○ワクチンの早期確保と重点配分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言対象地域に対し、ワクチンについて他の地域の上限を超える量の供給を可能とすることや配送量及び配送時期を前倒しする措置がとられた。 <p>○職域接種や大規模集団接種等の早期受付再開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職域接種については、7月下旬より承認手続きが再開され、順次ワクチンの供給がなされた。自治体が行う大規模集団接種については、新規の受付がR3年8月19日の国通知により、再開された。 <p>○ワクチン接種費用の国全額負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種費用については、国の支援策がR3年12月以降も引き続き行われることとされた。 <p>○ワクチン関連情報の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチンの安全性・有効性、接種の意義、副反応について、ホームページやSNS等のメディアを通して、周知が行われている。 <p>○ワクチン接種可能者の範囲の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種の注射可能な職種が、歯科医師や救急救命士などにも拡大されている。 <p>②変異株対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水際対策強化に係る新たな措置(20)(オミクロン株に対する水際措置の強化)に基づく行動制限緩和措置や外国時の新規入国については、R3年12月31日まで停止。当面の間、継続。 <p>③包括支援交付金の継続・拡充等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括支援交付金の実施期間の延長など一部は実現しているが、臨時医療施設の運営費等や病床確保に必要な改修工事費、特殊勤務手当などの都道府県独自の緊急支援策、医療機関への入院患者の移送に係る費用の交付金への適用が未実現であり、交付金の柔軟かつ機動的な活用には充分ではない。 <p>④感染急増時の広域的な体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域移送・搬送の実施方法等について、国により日本集中治療医学会の相談窓口やその活用の手続き、厚生労働省の担当窓口の明確化、その他、広域移送・搬送を実施する際に考慮すべき事項の提示などがなされた。 <p>⑤コロナ禍における自殺者数増加の実態解明については示されていない。</p> <p>⑥ワクチンや治療薬の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は、研究開発費に対する補助を行うとともに、最優先での承認審査や海外の使用実績等を踏まえた特例承認制度の適用により、幾つかのワクチン・治療薬が実用化されているが、現在までのところ海外製品が主となっている。 <p>⑦新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特措法第31条による執務要請の運用が規定されている「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」の見直しや、特措法第62条及び63条に関する改正などの動きが見られないため、引き続き、国に働きかけていく。 	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>2. 保健医療体制等の確保 (1) 医療提供体制の整備 ① 地域の実情等に応じた地域医療介護提供体制の整備 ② 地域医療構想の推進 ③ 医師等の確保 ④ 専門性の高い看護職業業務の補完体制整備 ⑤ 訪問看護の安定的な供給体制の確保 ⑥ 医療安全管理のための体制確保 ⑦ 有床診療所等へのスプリングラー等設置に対する支援制度の継続・拡充 ⑧ あはき業に関連する広告の見直し ⑨ 障がい者への医療提供の充実 ⑩ 統計調査及び申請・届出のオンライン化等 ⑪ 死因究明制度の充実等 ⑫ 外国人患者受入れ体制の推進</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省、デジタル庁> ① 地域の実情等に応じた地域医療介護提供体制の整備 ・地域医療介護総合確保基金 [全]1,853億円 ([全]2,003億円) 医療分野[事]1,029億円 介護分野[事]824億円</p> <p>③ 医師等の確保 ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 [事]143億円 ([事]143億円) ・医療機関を対象とした働き方改革好事例展開 [全]0.07億円 ([全]0.1億円) ・勤務医等を対象とした働き方改革周知・啓発 [全]0.1億円</p> <p>・組織マネジメント改革の推進 [全]9.3億円 ([全]8億円)</p> <p>・医師の働き方改革にかかる地域医療への影響等に関する調査 [全]0.8億円</p> <p>・女性医療職等のキャリア支援 [全]1.9億円 ([全]1.9億円) [全]2億円</p> <p>・遠隔ICU体制整備促進事業 [全]5.5億円 [全]2.8億円 ([全]6.6億円)</p> <p>④ 専門性の高い看護職業業務の補完体制整備 ・特定行為に係る看護師の研修制度の推進 [全]7.1億円 ([全]7億円) [全]0.1億円 ([全]0.1億円)</p> <p>⑦ 有床診療所等へのスプリングラー等設置に対する支援制度の継続・充実 [全]17億円 ([全]34億円) ・災害医療体制の充実</p> <p>⑩ 統計調査及び申請・届出のオンライン化等 [全]1億円 ・医療従事者届出システム構築・運用</p> <p>⑪ 死因究明制度の充実等 [全]2.5億円 ([全]2.3億円) ・死因究明等の推進</p> <p>⑫ 外国人患者受入れ体制の推進 [全]11億円 [全]12.1億円 ・外国人患者の受入れ環境の整備</p>	<p>△</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>②地域医療構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における診療実態データや入退院等にかかる病床機能連携に関するデータについて、国から提供されていない。 ・入院料毎に病床機能報告の報告基準について、国から示されていない。 <p>③医師等の確保</p> <p>○大都市における医師確保に向けた支援・医師臨床研修制度の見直し・新専門医制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師偏在対策に伴う募集定員抑制の見直しは、現時点では行われていない。 ・シーリングの中断及び健康危機管理を考慮した見直しは行われていない。 ・連携プログラム枠確保について、地域貢献のあり方の見直しは行われていない。 <p>○医師確保計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域枠について、令和5年度までは地域医療確保学資金貸与の募集定員の増員(継続)は認められたが、令和6年度以降の募集定員の増員(継続)の可否は現時点で示されていない。 <p>○医療関係職種等の養成施設等及び学生生徒への支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度、3年度看護師等養成所において遠隔授業やICTを活用した教育体制整備に必要な予算措置がなされたが、令和4年度は措置なし。 <p>④専門性の高い看護職業務の補完体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い看護師業務の補完のための代替看護師の配置及び確保の具体的な支援等は示されていない。 <p>⑥医療安全管理のための体制確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療事故等が発生した際の医療機関による都道府県への報告業務義務にかかる法令等の整備については、実現していない。 <p>⑦有床診療所等へのスプリンクラー等設置に対する支援制度の継続・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね措置されているが、拡充については実現していない。 <p>⑧あはき業に関連する広告の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者がいる施術所情報表示の全国一律の措置については、実現していない。 <p>⑨障がい者への医療提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関へのホームヘルパーの派遣等、障がい者への医療提供の充実については、実現していない。 <p>⑩統計調査及び申請・届出のオンライン化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民生活基礎調査については、令和4年から本府を含む一部の都道府県でオンライン調査を先行導入、R5年から全面導入を予定(R3.8月)。 ・医師、歯科医師、薬剤師の届出については、医療機関等に勤務する医師等はR4年度からオンラインによる届出を導入。全面導入については、R5年度中に結論を得ると閣議決定(R3.12.21)。 ・保健師助産師看護師法、歯科衛生士法及び歯科技工士法に基づく届出については、オンライン化に向け検討し、R3年度中に結論を得ると閣議決定(R3.12.21)。 ・その他の項目については実現していない。 <p>⑫外国人患者受入れ体制の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年5月10日より、出入国在留管理庁と連携して日本国内の保険医療機関から一定額以上の医療費の不払いのある訪日外国人受診者の情報を収集し、出入国在留管理庁へ共有する仕組みの運用が開始された。 ・外国人患者受入れ環境整備等推進事業における対象経費の充実及び基準額・補助率の引き上げ、診療所等への対象拡大は図られていない。 	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(2)救急医療体制等の充実・強化 ①救急医療体制の継続的・安定的体制の確保及び啓発事業の強化 ②周産期医療体制整備に係る財政支援の拡充等</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省> ①救急医療体制の継続的・安定的体制の確保及び啓発事業の強化 ・救急医療体制の充実等 [全]83億円の内数 ([全]87億円の内数) ②周産期医療体制整備に係る財政支援の拡充等 ・小児・周産期医療体制の確保 [全]7.3億円 ([全]11億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ①救急医療体制の継続的・安定的体制の確保及び啓発事業の強化 ・概ね措置されているが、救命救急センター運営事業に係る基準額の算定におけるただし書き(病院の収支が黒字の場合の1/2基準)の撤廃は図られていない。 ②周産期医療体制整備に係る財政支援の拡充等 ・産婦人科一次救急搬送体制の確保や周産期母子医療センターの整備等周産期医療の充実に資する国庫補助制度の拡充等は図られていない。</p>	△
<p>(3)災害医療体制等の充実・強化 ①災害時におけるライフラインの確保等 ②周産期母子医療センターの充実 ③耐震化の推進 ④災害時におけるこころのケア活動の充実・強化</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省> ①③災害医療体制の充実 [全]17億円 ([全]34億円) ◆令和3年度補正予算の状況 <厚生労働省> ④災害拠点精神科病院整備事業 [全]0.7億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ①③災害時におけるライフラインの確保等 ・耐震化推進のための補助基準額及び補助率の引き上げに関して触れられておらず、実現していない。 ・非常用自家発電設備及び給水設備事業の実施主体対象が拡充していない。 ②周産期母子医療センターの充実 ・周産期母子医療センターが災害拠点病院と同等の災害要件を満たすための財源措置や、災害時小児周産期リエゾンの養成等に係る財源措置は図られていない。 ④災害時におけるこころのケア活動の充実・強化 ・自治体が長期継続的に行うこころのケア活動に関する指針の策定が行われず、必要な財源措置も十分に行われなかった。</p>	△
<p>3. がん対策・循環器病予防など非感染性疾患(NCD)対策の推進 (1)がん対策の推進 ①受動喫煙防止対策の充実 ②健康増進事業の充実 ③がん対策推進基本計画に沿った積極的な事業実施 ④市町村のがん検診への支援の充実 ⑤がん診療連携拠点病院の整備促進 ⑥がん登録の充実 ⑦小児・AYA世代のがん患者に対する支援の充実 ⑧肝炎・肝がん総合対策の推進</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省> ①受動喫煙防止対策の充実 [全]14億円 ([全]14.1億円) ・受動喫煙対策に関する普及啓発・相談対応 ・喫煙環境に関する実態調査経費 ・生活衛生関係営業者に対する受動喫煙防止対策 ・職場における受動喫煙防止対策事業 ②健康増進事業の充実 [全]14億円 ([全]16.5億円) ・健康増進事業 ③～⑧がん対策 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 [全]14.6億円 ([全]14.9億円) ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 [全]30億円 ([全]30.2億円) ・都道府県健康対策推進事業費(がん登録部分) [全]1.3億円 ([全]1.3億円) ・小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業 [全]11.3億円 ([全]11.3億円) ・肝炎対策 [全]172.6億円 ([全]173.2億円)</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>①受動喫煙防止対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「指導・監視体制整備費用として、道府県の標準団体(人口170万人)当たり1名に相当する地方財政措置」、「屋外分煙施設整備経費は特別交付税の算定基礎」とされているが、R4年度の取扱いは示されていない。 <p>③～⑧がん対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がん検診実施のための指針」に沿ったがん検診の提供体制確保のための支援策の拡充や市町村の実情に応じた制度設計及び確実な地方交付税措置など、十分な措置がなされていない。 ・肝炎対策に係る事業の全額国庫負担は、実現していない。 ・がん治療医と生殖専門医の医療連携体制構築の支援、がん・生殖医療に関わる医療従事者の育成支援が十分になされていない。 ・妊孕性温存治療の保険適用の措置が実現していない。 	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(2)循環器病対策の推進	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環器病対策 [全]45億円 〔全〕49億円 <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年に策定された循環器病対策推進基本計画に基づき、都道府県循環器病対策推進計画の策定や事業推進への必要な措置が概ねなされている。 	○
<p>4. 地域保健・感染症対策の充実・強化</p> <p>(1)地域保健施策の推進</p> <p>①難病法に基づく医療費助成制度の充実</p> <p>②小児慢性特定疾病医療費助成制度の充実</p> <p>③難病患者の支援体制の充実</p> <p>④難病法に基づく事務の移管の検討</p> <p>⑤難病医療費助成事業など、コロナ禍を踏まえた保健所業務の負担軽減</p> <p>⑥診断・治療方法が確立していない脳脊髄液減少症等の疾患に係る対策の充実</p> <p>⑦アレルギー疾患対策の充実</p> <p>⑧原爆被爆者に対する支援事業等への必要な措置の実施</p> <p>⑨骨髄移植事業の充実</p> <p>⑩不妊等に関する総合的施策の推進</p> <p>⑪思いがけない妊娠の際の相談体制の充実</p> <p>⑫旧優生保護法一時金支給等に関する法改正及び制度にかかる周知・広報における合理的配慮</p> <p>⑬アスベストによる健康被害の救済</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <p>①難病法に基づく医療費助成制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成の実施 [全]1,250億円 〔全〕1,154億円 ・難病・小児慢性特定疾病に関する調査・研究などの推進 [全]113億円 〔全〕113億円 <p>②小児慢性特定疾病医療費助成制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> [全]179億円 〔全〕179億円 <p>③難病患者の支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実 [全]12億円 〔全〕12億円 ・難病の医療提供体制の構築 [全]9.4億円 〔全〕6.9億円 <p>⑦アレルギー疾患対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リウマチ・アレルギー対策 [全]9.6億円 〔全〕9.5億円 <p>⑨骨髄移植事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造血幹細胞移植の推進 [全]24億円 〔全〕24億円 <p>⑩不妊等に関する総合的施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の保険適用 [全]145億円 〔全〕12億円 ・不育症検査への助成 [全]11億円 〔全〕6.3億円 ・不妊症・不育症に対する相談支援等 <p>⑬アスベストによる健康被害の救済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石綿読影の精度確保等調査事業 [全]1.6億円 〔全〕1.7億円 <p>◆令和3年度補正予算の措置状況 <厚生労働省></p> <p>⑩不妊等に関する総合的施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の保険適用の円滑な実施に向けた支援 [全]67億円 <p>⑪思いがけない妊娠の際の相談体制の充実 [全]11億円</p> <p>⑫旧優生保護法一時金支給等に関する法改正及び制度にかかる周知・広報における合理的配慮 [全]3.9億円</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>①難病法に基づく医療費助成制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療保険の所得区分の掲載については、R3年の地方からの提案等に関する対応方針(R3年12月21日閣議決定)において、オンライン資格確認の導入状況等を踏まえつつ、受給者証への当該区分の記載の廃止及びマイナンバー制度における情報連携を活用した当該区分の確認等による事務の簡素化について検討し、R4年夏までに結論を得るとともに、当面の措置として、当該区分の保険者への確認等に係る地方公共団体の事務負担の軽減に資する措置を検討し、R3年度中に結論を得る、とされた。 ・臨床調査個人票に係る様式の簡素化については、R3年の地方からの提案等に関する対応方針(R3年12月21日閣議決定)において、R5年度中に記載事項の簡素化を図る、とされた。 <p>②小児慢性特定疾病医療費助成制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患児の治療状態や疾患群ごとの治癒実態を踏まえた基準に関する変更等は、実現していない。 <p>④難病法に基づく事務の移管の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度に中核市への事務移管について検討されていたが、当面、現状が望ましいとの結論が出され実現していない。 <p>⑤難病医療費助成事業など、コロナ禍を踏まえた保健所業務の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定医療費(指定難病)受給者証の更新にかかる支給認定手続きについて、R3年度は延期の措置はされなかった。 <p>⑥診断・治療方法が確立していない脳脊髄液減少症等の疾患に係る対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年1月、中央社会保険医療協議会において、脳脊髄液減少症の治療に有効とされる「ブラッドパッチ療法」(硬膜外自家血注入療法)について、H28年度からの保険適用が承認されたが、診断指針・治療法確立のための更なる研究の促進については、実現していない。 <p>⑧原爆被爆者に対する支援事業等への必要な措置の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護利用被爆者助成事業における所得制限の廃止については、実現していない。 <p>⑨骨髄移植事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨髄等の提供率のさらなる向上を図るため、ドナー登録の普及にあわせ、国におけるドナーの休業補償制度の創設等、提供率の向上につながる施策が実現していない。 <p>⑩不妊等に関する総合的施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度から不妊治療の保険適用を実施 ・R4年度からの不妊治療の保険適用の円滑な実施に向け、年度をまたぐ一連の治療に対し、経過措置として助成金を支給 ・医療保険の適用対象とするにあたり、保険外併用の仕組みを使って行う場合の保険外診療自己負担分に対しては、助成措置されていない。 <p>⑬アスベストによる健康被害の救済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・疾病程度ごとの救済方法の検討、間接ばく露者への救済措置、検診方法の確立及びその長期的・継続的な財源措置は、実現していない。 	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(2)感染症対策の充実・強化 ①新型インフルエンザ対策の充実・強化 ②予防接種法に基づく定期予防接種の充実 ③結核医療体制維持のための支援 ④感染症指定医療機関の運営に対する支援の充実</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省> ①新型インフルエンザ対策の充実・強化 ・新型インフルエンザ等の感染症対策の推進 [全]300億円の内数 ([全]266億円の内数)</p> <p>◆令和3年度補正予算の状況 <厚生労働省> ②HPVワクチン相談支援事業 ・HPVワクチン接種や接種後の症状等についての相談体制を充実させるため、協力医療機関に専門員を配置し、相談体制を強化する。 [全]0.49億円</p> <p>-----</p> <p>◆予算項目以外の状況 ②予防接種法に基づく定期予防接種の充実 ・HPVワクチンの積極的勧奨の再開及び、積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した方への公費による接種機会の提供(キャッチアップ接種)を行う方針が示された。 ・日本脳炎ワクチンについて、供給が見合わせられていたメーカーからの供給が再開され、継続的な供給が見込まれることが示された。</p> <p>③結核医療体制維持のための支援 ・R4年度予算では措置されていない。</p> <p>④感染症指定医療機関の運営に対する支援の充実 ・R4年度予算では措置されていない。</p>	△
<p>5.「こころの健康問題」への対策 (1)精神保健施策の推進 ①精神障がい者の退院後支援の適切な運用 ②精神保健福祉法改正に伴う医療保護入院等の運用の見直し ③精神科救急医療体制整備事業の予算確保 ④精神障がい者の合併症治療の充実 ⑤認知症治療における地域連携の充実</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省> ③精神科救急医療体制整備事業の予算確保 ・精神科救急体制の整備 [全]17億円 ([全]17億円)</p> <p>④精神障がい者の合併症治療の充実 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 [全]8億円 ([全]7.2億円)</p> <p>⑤認知症治療における地域連携の充実 ・認知症疾患医療センターの整備促進・診断後等支援機能の強化 [全]13億円 ([全]13億円)</p> <p>-----</p> <p>◆予算項目以外の状況 ①精神障がい者の退院後支援の適切な運用 ・精神障がい者の退院後支援に関する課題把握とガイドラインの改善は行われなかった。</p> <p>②精神保健福祉法改正に伴う医療保護入院等の運用の見直し ・医療保護入院等の運用に係る必要な財源措置なども行われなかった。</p> <p>④精神障がい者の合併症治療の充実 ・精神障がい者の身体合併症治療に関する項目は改善がなされなかった。</p> <p>⑤認知症治療における地域連携の充実 ・認知症疾患医療センターについて、必要な評価基準や評価方法などが示されなかった。</p>	△
<p>(2)自殺対策の充実</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省> ・地域自殺対策強化交付金による自殺対策の推進 [全]29億円 ([全]28億円)</p> <p>◆令和3年度補正予算の状況 <厚生労働省> ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 [全]61億円の内数</p> <p>-----</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・コロナ禍における自殺者数増加の実態解明については示されていない。 ・地域自殺対策強化交付金の補助率が見直されず、都道府県が行う自殺対策に必要な財源措置が十分に行われなかった。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(3) 依存症対策及び薬物乱用防止対策の充実 ① 依存症患者受入医療体制の充実 ② ギャンブル等依存症対策の充実・強化 ③ 危険ドラッグをはじめとする薬物乱用防止対策の充実</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省> ①② 依存症対策の推進 [全]9.5億円 ([全]9.4億円) ② 地域生活支援事業等の等の着実な実施 [全]518億円の内数 ([全]513億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ① 依存症患者受入医療体制の充実 ・ 依存症患者受入医療体制の充実に向けた、依存症専門医療機関とその他の医療機関の連携強化のための診療報酬加算や、薬物依存症の入院治療を行った場合の診療報酬加算は議論が進まなかった。 ② ギャンブル等依存症対策の充実・強化 ・ ギャンブル等依存症対策の充実・強化に向けて、人材育成のための研修などは引き続き実施されるが、対策の強化としては十分に行われなかった。 ③ 危険ドラッグをはじめとする薬物乱用防止対策の充実 ・ 危険ドラッグ撲滅に向けての取組みの結果、危険ドラッグを販売する店舗は、全国的に壊滅したが、今なお、インターネットによる危険ドラッグ販売が見られるなど、潜在化に対する十分な措置が取られていない。</p>	△
<p>6. 保健ガバナンスの強化 (1) 都道府県の保健ガバナンスの強化に向けた支援の充実</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省> ・ 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 [全]4.3億円 ([全]4.4億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・ 保健事業の円滑な実施にあたっては、KDBなどのデータ活用が十分に行えるようシステムの機能向上等の支援が必要。 ・ 都道府県に新たな役割を求める場合は、十分な事前協議、財源措置が必要。</p>	△
<p>(2) 国民健康保険制度改革等 ① 持続可能な制度の構築 ② 保険者努力支援制度等の見直し ③ 後期高齢者医療制度の充実 ④ 新型コロナウイルス感染症対策に関連する国民健康保険料負担抑制のための財政支援</p>	<p>◆令和4年度予算措置の状況 <厚生労働省> ① 持続可能な制度の構築 ・ 低所得者対策の強化(社会保障の充実) [全]832億円 ([全]832億円) ・ 財政調整機能の強化(社会保障の充実) [全]800億円 ([全]800億円) ② 保険者努力支援制度の見直し ・ 保険者努力支援制度(社会保障の充実) [全]1,412億円 ([全]1,412億円) ③ 後期高齢者医療制度の充実 ・ 後期高齢者医療制度関係経費 [全]5兆5,535億円 ([全]5兆4,190億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ① 持続可能な制度の構築 ・ 改正国民健康保険法に基づき、H30年度から都道府県が市町村とともに府内市町村国保を運営。 ・ 国民健康保険の構造的課題に対応するため、国において万全の財政措置が必要。 ② 保険者努力支援制度の見直し ・ 予防・健康づくり事業の経年的な実施を行うため、引き続き要件緩和が必要。 ・ 実施状況により評価する指標については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した基準の作成及び評価の実施が必要。 ③ 後期高齢者医療制度の充実 ・ 後期高齢者医療被保険者における低所得者の均等割軽減特例制度及び、窓口負担における2割負担の導入について、丁寧な説明や広報周知が必要。 ④ 新型コロナウイルス感染症対策に関連する国民健康保険料負担抑制のための財政支援 ・ R4年度予算では措置されていない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(3) 柔道整復及びあん摩マッサージ・はりきゅう施術療養費の適正化</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔道整復療養費の審査基準等の設定について 基準の更なる明確化に向け、国において収集した判断に迷う個別事例を今後、整理・公表していく予定としており、現在、国において検討中。 ・支給額の見直し、療養費適正化への交付金措置、権限の法制化について 特段の動きは見受けられない。 	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>7. 安全で安心な日常生活を支える公衆衛生の向上</p> <p>(1) 食品衛生の推進</p> <p>① 食品の安全性確保策の充実</p> <p>② 自動車を利用した営業許可の規制緩和</p>	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>① 食品の安全性確保策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HACCPを指導する行政職員の育成措置が十分でない。 ・輸入加工食品において、残留農薬が検出された場合における取扱いや違反判定までに時間を要する場合の具体的な対応策が明確にされていない。 ・食鳥肉及び牛内臓(肝臓を除く)を生食用に供する場合における「規格基準」の設定及び「カンピロバクター」の衛生指標菌としての位置付けがなされていない。 ・食品衛生監視指導体制や検査体制の拡充・整備ができるような法的整備・財源措置がなされていない。 <p>② 自動車を利用した営業許可の規制緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車により複数の自治体にまたがって営業を行う場合、「関係自治体間で調整がなされている場合は、主たる営業所等所在地を管轄する1つの自治体等の許可のみで差し支えない」旨の通知は発出されているが、違反判明時の処分や罰則の適用等に関する法整備がなされていない。 	×
<p>(2) 水道の広域化及び水道・浄化槽整備の推進</p> <p>① 水道事業の広域化に係る交付金制度の拡充</p> <p>② 水道施設の更新等の推進</p> <p>③ 水道事業において区域外給水を行う場合の手続き等の弾力的運用や簡素化</p> <p>④ 公共浄化槽等整備推進事業(市町村設置型合併処理浄化槽)の充実</p>	<p>◆<u>令和4年度予算措置の状況</u></p> <p><厚生労働省></p> <p>①～③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強靱・安全・持続可能な水道の構築 [全]387億円 (他府省分を含む、臨時・特別の措置分を除く) ([全]395億円) <p><環境省></p> <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進交付金(浄化槽分) [全]86億円 ([全]86億円) <p>-----</p> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>①～③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の広域化にかかる交付金制度に対する要望について、採択要件等の緩和、対象施設等の拡大等制度の拡充は行われていない。 ・水道事業において区域外給水を行う場合の手続き等の弾力的運用や簡素化は行われていない。 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共浄化槽等整備推進事業に対する要望について、国庫補助率の引き上げ、維持管理費用の財源措置は講じられていない。 	×
<p>(3) 火葬場更新に係る市町村への補助制度の創設等</p>	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>火葬場については、耐震化や超高齢化社会の到来による火葬件数の増加に対応するため、多くの施設で増改築を行う必要が生じているが、設置者である市町村にとって極めて大きな財政負担となっていることから、今後も適切な火葬業務を継続するためにも国における財政的支援は必要。</p>	×
<p>(4) 新型コロナウイルス感染症等によりお亡くなりになった遺体の円滑な火葬</p>	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・関係する医療機関や市町村(火葬担当部局)においては、事例の積み重ねや厚生労働省事務連絡(R3年6月14日付、「死亡診断書のみならず、医療機関に対し当該患者の感染性の有無等について確認した上で判断すること」(一部抜粋))などで、個々での連携及び運用により大きな混乱はなく火葬が実施されているものの、死亡診断書等に、感染の恐れの有無を記載する専用の欄等を設けるなどの根本的な対策までには至っておらず、関係機関間で確認を行うなどの負担が続いている。</p>	△